

がかい

杉並区議会だより

NO.186

平成19年1月1日発行

発行/杉並区議会 編集/杉並区議会事務局 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 3312-2111 FAX 5307-0695

お知らせ

区議会を傍聴しましょう

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

平成19年第1回定例会は、
2月20日（火）開会予定です。

（詳細は2月14日以降に区議会事務局へ）

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

迎春

2007年

本年もよろしく
お願い申し上げます

杉並区議会議員一同



新年のごあいさつ



杉並区議会議長

今井 譲

区民の皆様には、希望に満ちた平成19年の新春をお迎えのこと、心からお慶び申し上げます。年頭に当たり、杉並区議会を代表してご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、ゼロ金利政策の解除に見られるように、日本経済にもようやく力強さが戻りつつあり、区民生活への明るい兆しが見え始めました。

一方で、流行語大賞の一つにもなった「格差社会」という言葉に示される経済格差の広がりが危惧されております。誰もが安心して暮らし、多様な機会が与えられる社会であることが求められます。

さて、昨年、区政においては、「すぎなみ五つ星プラン」に掲げた、目指すべき将来像「人が育ち、人が活きる杉並区」を実現するため、すぎなみ地域大学や杉並師範館の開

講、コールセンターの開設など、さまざまな施策を展開するとともに、「スマートすぎなみ計画」に基づき、市場化提案制度など協働の推進を進めてまいりました。

区議会においては、皆様の声を区政に反映するとともに、議決機関として執行機関をけん制、チェックし、山積する課題の解決に努力してまいりました。

また、一昨年来、議会活動の活性化を図ることを目的に、議会内部に「議会改革に関する検討調査部会」を設置し活動してまいりましたが、その成果として、第1回区議会定例会で議員全員の総意により、日額の費用弁償を廃止する条例改正を行ったほか、第4回定例会では、政務調査費の収支報告に領収書等の添付を義務付ける条例改正も行い、その使途の透明性を高めることといたしました。

本年も、区民の皆様から信頼される議会を目指して一層の議会改革と議会の活性化に取り組みとともに、区民生活の向上に全力を注いでまいりたいと存じます。

区民の皆様には、区議会の活動に対し本年も相変わらぬご支援とご協力を賜りますとともに、皆様にとって本年がよい年になりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

平成18年第4回定例会

「杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」「杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」などを可決

18年第4回定例会は、11月27日から12月8日までの12日間の会期で開催されました。その後、一般質問が行われ、

主な議案の概要

条例改正

福祉に関する事務所設置条例の一部改正
福祉事務所を統合し、機能を強化することに伴い、名称、位置及び所管区域を改める等の必要があるため改正する。
(19年4月1日施行)

乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正
少子化対策の強化の一環として、義務教育就学児を新たに医療費助成の対象に加える

契約

区立図書館条例の一部改正
指定管理者制度を導入する
とともに、図書館協議会の委員の定数を改める等の必要があるため改正する。
(19年4月1日施行)

区立図書館協議会に関する規定
は、19年4月1日施行

30日までの4日間で20名の議員が区政一般について質問しました。

30日には、議案が上程され、直ちに採決の行われた人事案件などを除き、関連する各委員会に付託しました。

12月1日から7日にかけては、常任・特別委員会を開き、条例案件、補正予算等の審査・調査を行いました。

最終日の8日は、各委員会から議案の審査報告があり、採決の結果、全ての議案を可決しました。

その後、議員44人の全員が提出者となった「杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例」の一部を改正する条例が上程され、全議員の賛成で可決し、第4回定例会を閉会しました。

人事

区立杉並芸術会館建築工事
(場所：高円寺北2-1-2)

杉並における芸術文化の振興を図るため、演劇、舞踏等の舞台芸術の創造及び発信並びに区民の文化活動の拠点として建設する。契約金額は、十八億三千五百四十万円。契約の相手方は大成建設株式会社東京支店。

その他

人権擁護委員候補者の推薦
任期満了に伴う候補者として横山 正（よこやま ただし）氏の任命に同意する。

区立あけぼの作業所の指定管理者の指定
指定管理者を次のとおり選定する。

予算

18年度一般会計補正予算（第三号）
一億六千七百九十三万九千円の増額。予算総額一千四百六億八千四百八十八万円。

3月31日

議会日誌

11月	2日 保健福祉委員会
8日 都市環境委員会	
10日 区民生活委員会	
道路交通対策特別委員会	
15日 文教委員会	
都市環境委員会	
20日 議会運営委員会	
27日 29日 本会議	
30日 議会運営委員会 本会議	
12月	1日 区民生活委員会
都市環境委員会	
4日 保健福祉委員会 文教委員会	
5日 総務財政委員会	
6日 地方自治・分権調査特別委員会	
7日 道路交通対策特別委員会	
7日 清掃・リサイクル対策特別委員会	
7日 医療問題調査特別委員会	
8日 議会運営委員会 本会議	
21日 保健福祉委員会	
22日 議会運営委員会	

障害者区議会

小学生区議会を議場で開催

障害者区議会

12月14日（木）、「地域で自立して生活するために」をテーマに開催されました。

小学生区議会

12月18日（月）、「みんなで作る私たちのまち杉並」をテーマに開催されました。



会派名

杉自/杉並自民議員連盟 公明/杉並区議会公明党 共産/日本共産党杉並区議団
民主/民主党杉並区議団 自無/杉並自由無所属区議団 革新/都政を革新する会
社緑/社会民主党・緑の人々 自民/自由民主党杉並区議団 生ネ/杉並・生活者ネットワーク区議団 無/無所属

一般質問

11月27日から30日にかけて、20名の議員が区政一般について質問しました。その一部を要旨をお知らせします。

小中学生の育成に
もっと力を入れるべき！



田代さとし (民主)

子どもたちの心の優しさや強さを育てるためにどのような施策が有効か。

子どもたちの全人的な成長は、あらゆる教育活動を通して実現していくことが必要。発達を理解した指導者によるスポーツや文化活動は有効な方策の一つ。心の育成は幼児期から家庭教育を原点として行うべきと考える。

杉並区独自の教員20数人の増員はどのような方針で配置するのか。

校長が示す経営計画・経営方針を参考に、各学校の教育課題等を解決するために配置することを検討している。教員以外の部活動指導者を増員する考えは。部活動は教育委員会の重要課題であり、今後充実に努めていく。

幼児・児童虐待、小中学校でのいじめ、路上喫煙問題を問う



山田なおこ (民主)

区内児童相談所、子ども家庭支援センター等に寄せられた幼児・児童虐待の相談件数と区の対応策について。相談所83件、センター127件を虐待ケースとして対応。今後も、相談・交流・情

報提供の開始、関係機関の一層の連携強化を図っていく。一連の報道を受け、いじめに対する区の取組について。「いじめ防止・根絶強化月間」を定め実態把握のアンケートを実施。いじめにかかわる全ての事例について「いじめ対策チーム」で対応。条例施行後の歩きタバコ、ポイ捨ての実態と未実施の違反者からの過料徴収について。いずれも減少し大きな改善効果がみられる。当面は制度の周知や啓発活動に力を入れていきたい。

自転車事故対策を、
地域をあげて子どもの成長の見守りを



宮原良人 (公明)

自転車事故に対する傷害保険や対応策について問う。加害者側にもなりえる意識づけと被害者の救済を図るため、販売店で点検整備等を受けた後、傷害保険と賠償保険に加入する「TSマーク制度」の普及を図っていきたい。

中継所は複数の搬入区があり、不要なものとするのは23区共通の課題。今後、前倒しも視野に入れ対応したい。「杉並教育会」の設置目的と運営、教育委員会等との関係について問う。教育専門家等の力を集結し杉並の教育力向上のため設置。教員や地域に住む教育専門家等の会員が自主的に行動することを想定。関係については連携を基本とする。

区が防犯に力を入れて
いる時に交番が撤退な
ど許されない



原田あきら (共産)

孤立死は今や社会問題と認識されるに至った。6月の私の質問に続いて孤立死防止対策組織が区につくられたと東京新聞が報道。民間業者などに任せず区職員が中心となって実態把握などに取り組みべきと考えるが如何か。区が積極的な役割を果たし、実態把握に努める。小規模修繕希望者登録制度がつけられた。この間の成果を検証し、発展させることが必要と考えるが如何か。年度内に調査を行う予定。警視庁は区内で6箇所の交番を廃止する方針を示した。区が年2億円近くの防犯対策を講じている時に当の交番が撤退など許されない。区長は方針撤回を警視庁に求めよ。

個人情報の管理に留意し要援護者の情報を救済支援部と共有することが必要。その上で自主防災組織や消防団に参加活動して頂きたいと考える。JR荻窪駅北口広場の昇降機工事完了後は、下りエスカレーター等の設置を要望。北口階段やエスカレーター等の再整備も含め、区、JR、東京メトロとの3者による協議の場を、早急に設置する。

住民税フラット化(均
一化)の影響について



太田哲二 (自無)

平成19年4月から、住民税の税率が一律10%になるが、住民税そのものの影響額は。課税所得が200万円以下の階層で、約43億7千万円の増収。200万円を超え700万円以下の階層で、約29億3千万円の増収。700万円を超える階層で、約87億4千万円の減収となる。

住民税額が増加すると反射的に国民健康保険料も増加するが、その対応方針は。19年度は保険料所得割額の算定基礎となる住民税総額から一定の額を控除する激変緩和措置を特別区独自の施策として講じる予定。国民健康保険料以外に影響を受けるものは何か。保育料の階層区分の認定障害者等への医療費助成の自己負担額がある。

災害弱者の個人情報
防災組織に提供へ



関昌央 (自民)

大地震直撃時、今の情報管理体制で人命の保護を最優先課題として活動できるのか。自主防災組織への要援護者情報の提供について早急に対策を講じるべきではないか。区長の判断で要援護者の個人情報活用し安否確認や情報提供ができる名簿を作成しておく。次に震災救援所の救済支援部の体制を強化し、整備が必要。福祉の分野から、住宅についての課題を問う。施設から地域生活へ施策の重点が大きく変化し、住宅は、地域生活を支える基盤と認識している。福祉サービスと連携した、さまざまな形態の住宅の確保が必要と考える。「放課後子どもプラン」を受け、区としての取組は。現行の地域子ども教室の実績、児童館・学童クラブの現状を踏まえ、段階的にモデル実施をし、多様な受け入れについても検討していきたい。心障学級の担任の経験等に差がある。教員配置の改善と、介助員の身分保障を。介助員の身分保障については、他自治体の状況調査結果をもとに検討を進める。

ひとり暮らし高齢者等
の安全確保のための
支援策について



渡辺富士雄 (公明)

中学校の部活動について具体的な取組を問う。学校教育の一環と位置付け、外部指導者の拡充、学校外施設の活動場所確保等環境を整備し、活性化に努める。災害時、重要な役割を果たす防災センター機能の抜本的改善を求めたが進捗状況は。IT化推進による機能の充実、迅速な意思決定と職員の即応態勢の強化を図るため、19年3月完成を目指し改修を進めている。

災害時要援護者、特に、ひとり暮らし高齢者等の安全確保の支援策の進捗状況は。災害時要援護者支援策として、実効性ある計画を検討中。その中でご提案の火災報知機や家具転倒防止器具などの安全確保対策を取り付け等支援策も含め検討している。

障害児の学童クラブ、
小中学校の統合、高南
保育園について



小野清人 (社緑)

障害を持った中高生の学童クラブの受け入れと対策は。中高生までを対象にする考えはない。地域デイサービスのうち、重度障害の児童の受け入れの検討をしている。若杉小・杉五小の統合新校のクーラー設置、将来完備できる設備の設置を求めている。「風とみどりの施設づくり」の方針に従い、取り組む。神明中学校保護者の会との「確認事項」について見解は。誠意を持って話し合いを続けてきた。今後も、きめ細かい説明に努める。高円寺中央公園を高円寺南保育園の園庭として利用可能か。園児の外遊びを確保するため、他の公園利用者との調

乳幼児親子と生徒が
ふれあう機会の積極
推進を図るべき



岩田いくま (自無)

乳幼児と中学生とのふれあい事業は積極的に推進してほしい。区の評価、及び今後の姿勢を問う。親への感謝の気持ちや他者への思いやりが育まれ、また将来親になるイメージが形成される等の効果があると評価しており、今後ともさらに拡充していきたい。高齢者に学校給食の配食

教育基本法改定で
いじめはいつそう
ひどくなる！



鈴木信男 (共産)

教育現場で「いじめ自殺」は絶対にあってはならない。区の文科省への報告は少ない。いじめの対応は「早期発見と教職員的一致協力した取組」である。具体的にどのような方針を出しているか。「いじめは絶対にあってはならない」方針に早期発見と組織的な取組をしている。いじめの温床に子どもたちの強いストレスがある。その一番の原因が学力テストなどの過度な競争主義教育、序列化が学校に持ち込まれていることにある。北海道大学の科学研究でも、「生きていてもしかたがないと思う」子どもが欧米と比べ数倍も高い。ここを改めるべきではないか。学力調査などはストレス・競争を強めない。学ぶ意欲と喜びを育むためである。

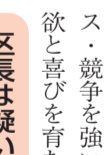
一人当公園面積5㎡に
努めよ、30人学級の
早期実現を図れ



原口昭人 (共産)

杉並区の一人当たりの公園面積は18㎡、23区平均は4.34㎡、下から4番目。あまりにも狭い。緑地保全と公園法5㎡を目標に努力せよ。緑地保全5㎡目標にする。利根川河川敷などの産廃不法投棄現場を調査してきた。ダイオキシンなどが出た。利根川は東京の水がめ、関係自治体の徹底した調査を求めよ。産廃の管轄は都にある。日本の教育基本法に学んだ学力世界一のフィンランドの少人数学級の実績もある。杉並の児童・生徒の学級人数は最小17人、最大41人。37人以上の学級が全学級756中132。人数にすると5400人にもなる。大変な差となっている1、2年だけ

区長は疑いをもたれる
福祉の現場を守れ



奥山たえこ (社緑)

区長が区の仕事を受注する

区長が区の仕事を受注する

高年齢者や障がい者の住宅

高年齢者や障がい者の住宅

高年齢者や障がい者の住宅

高年齢者や障がい者の住宅

高年齢者や障がい者の住宅

会議録の発行について

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容をお知りになりたい方は、お近くの区立図書館、区政資料室、地域区民センター、区民集会所で会議録をご覧ください（2月上旬発行予定）。会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。

でも30人学級を実施せよ。
 実施するつもりはない。
**多様なニーズに応える
 保育サービスを、区民
 に伝える広報を**



田中朝子
 (民主)

希望どおり入園できない「かくれ待機児童」の解消が今後の課題と考えるが如何か
 今後、兄弟で別園など明らかに保護者の負担となつていくものは解消に努めたい。
 今後の保育サービスのあり方、方向性について伺う。

サービスの質の向上を図り、育児休業取得者の入所予約制度の検討、病児保育など多様化を進めていきたい。
 各所管と広報課が連携し区民への効果的な広報が必要。連携と体制のあり方を問う。

パブリシティの活用、特集号、対象者等に焦点をあてたチラシ作成、町会・自治会と連携した掲示板等の活用できめ細かな情報提供に取り組みたい。PR方法、効果の視点も施策評価の仕組みづくりの中で検討していきたい。

**いじめ対策、高齢者の
 地域見守り体制を早急
 に**



横山えみ
 (公明)

いじめ対策アンケート調査で明確化した状況と対応は、継続指導が必要な件数は小学校8件・中学校23件。いじめられた者は何があっても守り、いじめた者、傍観していた児童・生徒も含め、いじめは決して許されるものではないという指導を行っている。
 教師・スクールカウンセラー・指導室・医師・父母等の

連絡会議を設置し子どもたちの抱える課題を解決すべき。
 「いじめ等対策チーム」を編成し対応。成果と課題を明らかにしながら、連絡会議のあり方を検討していく。

緊急通報システムは日中独居高齢者、また90歳以上の人はすべてに拡大すべき。
 医学的観点からの必要性等を踏まえ、事業対象の範囲について検討していく。

「民間事業化」の前に改めて問う「NPO等との協働」
 NPO等との協働の推進と民間事業化提案制度については、それぞれの特質を認識・確認しながら進めるべき。民間事業化は、事務事業の内容に応じて、NPOや企業の特長を踏まえ協働の成果も考慮しながら、総合的な取組が必要と考える。

高齢者を介護する家族の負担軽減のための支援が急がれると思うが如何か。
 介護者の支援は虐待予防の意味でも重要と考え、認知症高齢者家族安らぎ支援事業等を実施している。今後、認知症家族連絡会の実施も予定。

聴覚・視覚障がい者以外の障がい者もコミュニケーション支援事業の対象に。
 手話通訳や要約筆記以外に有効なサービスが未確立であり、今後の研究課題とする。

自立支援法による障害者利用負担の軽減策の拡大を！
 「やらせ」による世論捏

けしば誠一
 (革新)

造の上に強行された教育基本法改悪案の衆院採決は無効では。
 決められた手続きにより可決されたこと認識している。
 自立支援法施行後、障害者施設の収入は日額制で10%減、通所施設は15%減、利用者負担は9倍に。区独自の利用負担軽減措置の拡大を。国の動向等を踏まえ生活実態や意見等把握に努めたい。

青梅街道ICの開削工事中は大量の水を放流し地下水脈に影響が出る。区は反対を指摘、地下水脈の影響への懸念の検証等も要望している。今後適切な対応を求めていく。
 三井高井戸計画における大型車両通行に区の規制を。特定の計画の特定車両だけ特別に扱う考えはない。

子ども命を守る
 健康寿命を延ばせ！



島田敏光
 (公明)

スクールカウンセラー事業にスクールソーシャルワーカーの手法を取り入れるべき。
 手法の積極的な導入により子どもたちが抱える多様な課題の効果ある解決が図られると考える。今後とも質の高いスクールカウンセラー事業を目指していく。

区立小学校への民間警備員配置を来年度も継続すべき。
 「学校安全支援隊」の設置促進に努めることを基本としながらも、時限措置としての民間警備員配置の継続をあわせて検討していきたい。

健康増進を図る観点から北塩原村の「健康づくり大学」への区民参加を促しては如何か。
 温泉を活用し交流や生きがいづくりも含めての健康づくりは意義あるもの。区民への紹介を検討していきたい。

高額すぎる！外郭団体・土地開発公社に対する債務保証
 杉並区では土地開発公社(杉並区全額出資の外郭団体)に対し、包括的債務負担行為として、毎年200億円もの高額な債務保証を行っている。だが、バブル崩壊後の用地購入の実情をみれば、このような高額な債務保証をする必要性はない。区の財政規律を

堀部やすし
 (無)

憲法違反の教育基本法改悪案に反対を！
 教育基本法改定案は格差を拡大する国の教育改革と

新城せつこ
 (革新)

これ以上の格差を拡大しないために国の流れに警鐘を鳴らす必要があるが。
 同法案は教育の目的や理念を明らかにしているもの。今後の教育を進める基本となるものであり、議論を尽くして決定されるべきもの。
 神明中学校統廃合計画に学校・地域ぐるみの反対がある以上、区教委の出した「た

第4回定例会で審議した議案の結果
 平成18年12月8日議決(※は11月30日)
 ○=賛成 ×=反対

番号	議案名	杉自	公明	共産	民主	自無	革新	社緑	自民	生ネ	無	結果
議案第74号	杉並区の福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第75号	杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第76号	杉並区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	杉並区立図書館条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	可決
議案第78号	東京都後期高齢者医療広域連合規約を定めることについて	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	可決
議案第79号	平成18年度杉並区一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	可決
議案第80号	杉並区立あけぼの作業所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第81号	人権擁護委員候補者の推薦について ※	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第82号	杉並区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第83号	杉並区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	可決
議案第84号	杉並区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第85号	杉並区立杉並芸術会館建築工事の請負契約の締結について	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	可決
議案第86号	杉並区立杉並芸術会館電気設備工事の請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
議案第87号	杉並区立杉並芸術会館空調設備工事の請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
議員提出議案第5号	杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第11号	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した損害賠償額の決定の報告及び承認について ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第12号	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した損害賠償額の決定の報告及び承認について ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

《会派名・構成人数》
 杉自/杉並自民議員連盟(12人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、民主/民主党杉並区議団(6人)、自無/杉並自由無所属区議団(4人)、革新/都政を革新する会(2人)、社緑/社会民主党・緑の人々(2人)、自民/自由民主党杉並区議団(2人)、生ネ/杉並・生活者ネットワーク区議団(1人)、無/無所属(1人)

請願・陳情
 12月8日の本会議で、次のとおり決定しました。
 (趣旨採択)
 ☆高円寺南保育園の改築計画に関する請願(18請願第6号)
 ☆出資法の上限金利引き下げに関する請願(18請願第7号)
 ☆上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題を根絶するため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出に関する請願(18請願第16号)
 ☆出資法及び利息制限法の上限金利引き下げに関する陳情(18陳情第36号)

お知らせ
 ◇会派変更
 河津利恵子議員の所属会派が杉並・生活者ネットワーク区議団(生ネ)から、区民会議・新星(新星)へ、区民会議・新星(新星)から民主党杉並区議団(民主)へ変更になりました。
 ◇会派名変更
 都政を革新する会(革新)が革新無所属(革新)に変更になりました。(18年12月11日)

**全議員の提案により
 政務調査費の領収書原本の添付を義務化**

杉並区議会では、調査研究のために会派や議員に交付される政務調査費について、収支報告書、出納簿に加え、領収書その他の証拠書類の添付を義務づける条例(「杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例」の一部を改正する条例)を全会一致で可決成立しました。

政務調査費の交付に関する条例の制定以来、他に先駆け、収支報告書に加え、支出明細を明らかにした出納簿を提出、区民の閲覧に供してきましたが、更に透明性を高めるため、領収書原本を提出書類に加えることになりました。

☆出資法の上限金利引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求めることに関する陳情(18陳情第38号)

声・点字の区議会だより

本紙を録音した「声の区議会だより」、または点字版「区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしています。区内在住の視覚障害1、2級の方と特に希望される方が対象です。お申し込みは区議会事務局へ。

年頭のあいさつ

年頭にあたり、議会各会派のあいさつをお届けします。



安全安心を進め生きる喜びを 実感できる杉並を

杉並自民議員連盟

あけましておめでとうございます。区民の皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。私共杉並自民議員連盟は、初春の凜とした空気の中で、激動する国際情勢と少子高齢化がもたらすさまざまな課題を真摯に受け止め、職務に精

励してまいりたいと決意しています。わが国は、地球上のあらゆる隣諸国との間でもたらされる諸課題に積極的に取り組んでおりますが、我が会派におきましても、日本の恒久平和に寄与できるよう政府と共に努力して参ります。

また昨年は、小・中高校生のいじめによる自殺が多く報道されました。尊い命を自ら絶つてしまう若者に、なんとかして救う手立てはなかったのかと胸を痛めた方も少なくありません。杉並においては、安全安心のまちづくりを進め、地域の中で子供たちは勿論のこと皆一人ひとりが生きていくことの喜びと暮らしの豊かさを実感できるよう、会派一同誠心誠意、頑張つて参ります。区民の皆様のご多幸、ご健勝を祈念申し上げます。

地域の仕事は地域で担う 地域共育「コミュニティ」の実現

民主党杉並区議団

あけましておめでとうございます。区民の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より、杉並区議会と民主党杉並区議団にご支援ご協力賜り厚く御礼申し上げます。私達民主党杉並区議団は、責任ある政党の会派として、

6名の議員が、社会的な問題点を共有しながら、地方分権の確立・少子高齢化対策・教育などに、一致団結して取り組んでいます。また、全議員による月額六千円の費用弁償の廃止、政務調査費の領収書原本添付義務付け等、精力的に議会改革を行ってまいりました。

庶民の党の初心に帰って 区政に全力

杉並区議会公明党

あけましておめでとうございます。区民の皆様には、すがすがしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は、区政の課題について一歩一歩前進できた年でありました。しかし、税収が伸び悩み中、区政への課題は多く、すべてが満足する結果とはなっておりません。団魂の世代が定年を迎え、少子、高齢社会となる中で、区民要望も元気でいっまでも社会に貢献できる街・すぎなみ、が望まれていると思います。そのための施策の展開を提案し、実現を図ってまいります。子供がすくすくと育ち、社会もそれを応援し、未来からの使者として守り育てる環境

の醸成が大事であります。この考えのもと、昨年は中学生の義務教育終了まで医療費の無料化の条例が実現し、本年4月から実施されます。今年も、公明党は常に庶民の側に立つ姿勢を貫き、皆様の声を区政に反映してまいります。そして、高齢者対策、少子化対策、中小企業対策、障害者対策、環境対策、教育対策、安全防災対策など、すべてに全力で取り組むことをお約束して、新年のご挨拶に代えさせていただきます。

平和憲法守り、くらし応援する 区政実現に全力つくします

日本共産党杉並区議団

あけましておめでとうございます。区民の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は区

国内では「いじめ自殺」を完全手放しなど、区民の共有助長する教育基本法の改悪、定率減税の廃止、消費税増税など、憲法・平和とくらしへの攻撃が強められています。区政では「市場化提案制度」で869項目の情報を開示し、企業、民間団体への業務委託、「教育委員会を解体」し、「つくる会」教科書採択させた区長が直接介入できるしくみを公言。憲法・教育基本法違反です。自治体の責務は住民福祉の増進。区民のくらしを応援する区政実現に全力をつくします。本年もよろしくご支援お願いいたします。

「子ども達にツケをまわさない」 杉並びっけり

杉並自由無所属区議団

あけましておめでとうございます。わが会派は、杉並の自立と安心をめざして改革に強い意志と実行力を発揮している区長と連携をし、区政の発展にむけて様々な分野で提言をしてまいりました。

4月までとなりましたが、最後まで精一杯区政の発展に取り組んでまいりますので、変わらぬご指導を宜しくお願い申し上げます。さて、昨年は「夕張ショック」に象徴されるように、自治体の財政破綻が現実のものとして現れてまいりました。杉並区の財政状況は、山田区

杉並自民議員連盟		杉並区議会公明党		日本共産党杉並区議団		民主党杉並区議団		杉並自由無所属区議団		革新無所属		社会民主党・緑の人々		自由民主党杉並区議団		杉並・生活者ネットワーク区議団		無所属	
井口 かつ子	伊田としゆき	青木 さちえ	島田 敏光	渡辺 重明	渡辺 富士雄	小倉 順子	くすやま 美紀	岩田 いくま	太田 哲二	けしば 誠一	新城 せつこ	奥山 たえこ	小野 清人	関 昌央	吉田 武	小松 久子		堀部 やすし	